

厚生保険特別会計

(業務勘定)

平成 18 年度財務書類

貸借対照表

厚生保険特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,544,668	1,535,034	未払金	77	66
未収金	110,180	114,663	他会計繰入未済金	2,574	6,274
未収収益	271	271	前受金	56	-
前払費用	12	10	賞与引当金	5,561	9,917
貸倒引当金	△ 54,200	△ 56,489	特別保健福祉事業預り金	1,500,000	1,500,000
有形固定資産	54,624	50,960	退職給付引当金	125,030	119,155
国有財産 (公共用財産を除く)	54,403	50,821			
土地	35,932	34,873			
立木竹	47	53			
建物	14,206	12,935			
工作物	4,217	2,959			
物品	221	139			
無形固定資産	19,668	22,349			
			負債合計	1,633,299	1,635,413
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	41,927	31,387
資産合計	1,675,226	1,666,801	負債及び資産・負債 差額合計	1,675,226	1,666,801

業務費用計算書

厚生保険特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
人件費		75,253		72,620
賞与引当金繰入額		5,561		9,917
退職給付引当金繰入額		8,701		3,468
補助金等		7,173		7,568
委託費		47,901		48,559
年金資金運用基金への交付金		1,068,356		-
運営費交付金		260		6,361
一般会計への繰入		16		9
児童手当勘定への繰入		133,433		135,980
健康勘定への繰入		9,102		12,673
年金勘定への繰入		14,967		22,632
船員保険特別会計への繰入		563		160
庁費等		134,426		143,261
その他の経費		9,182		7,734
減価償却費		9,001		8,431
貸倒引当金繰入額		11,289		10,170
資産処分損益		1,182		△ 659
本年度業務費用合計		1,536,374		488,889

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	38,536		41,927	
II 本年度業務費用合計	△ 1,536,374		△ 488,889	
III 財源	1,539,661		469,721	
1 自己収入	170,902		162,694	
児童手当拠出金収入	133,433		135,980	
運用益	362		373	
その他の財源	37,106		26,340	
2 他会計（勘定）からの受入	1,368,759		307,026	
一般会計からの受入	88,058		86,575	
児童手当勘定からの受入	1,743		1,705	
健康勘定からの受入	94,867		96,919	
年金勘定からの受入	1,184,089		121,826	
IV 資産評価差額	△ 8,533		-	
V その他資産・負債差額の増減	8,637		8,629	
VI 本年度末資産・負債差額	41,927		31,387	

区分別収支計算書

厚生保険特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
I 業務収支				
1 財源				
児童手当拠出金収入	133,446		135,895	
その他の収入	23,761		13,496	
一般会計からの受入	88,058		86,575	
児童手当勘定からの受入	1,743		1,705	
健康勘定からの受入	95,078		96,924	
年金勘定からの受入	4,240,160		122,272	
前年度剰余金受入	6,471		6,635	
特別保健福祉事業資金からの受入	8,637		8,629	
財源合計	4,597,357		472,134	
2 業務支出				
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)				
人件費	△ 92,903		△ 87,449	
補助金等	△ 7,173		△ 7,568	
委託費	△ 47,901		△ 48,559	
年金資金運用基金への交付金	△ 1,068,356		-	
運営費交付金	△ 260		△ 6,361	
児童手当勘定への繰入	△ 132,653		△ 132,099	
船員保険特別会計への繰入	△ 563		△ 160	
一般会計への繰入	△ 98		△ 77	
出資による支出	△ 3,055,368		-	
庁費等の支出	△ 140,045		△ 149,335	
その他の支出	△ 8,498		△ 7,734	
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 4,553,823		△ 439,346	
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△ 0		△ 67	
建物に係る支出	△ 583		△ 344	
工作物に係る支出	△ 586		△ 442	
施設整備支出合計	△ 1,170		△ 854	
業務支出合計	△ 4,554,993		△ 440,201	
業務収支	42,364		31,933	
本年度収支	42,364		31,933	
資金への繰入	△ 423		△ 90	
資金 (健康勘定) への繰入	△ 12,673		△ 9,198	
資金 (年金勘定) への繰入	△ 22,632		△ 10,486	
翌年度歳入繰入	6,635		12,158	
資金本年度末残高	1,502,727		1,503,191	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	35,305		19,684	
本年度末現金・預金残高	1,544,668		1,535,034	

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

国有財産については、定率法によっている。

物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、延滞金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

<賞与引当金>

賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月支給の期末手当の支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4/6$

勤勉手当 $\frac{\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{月支給の勤勉手当の支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4/6$

<退職給付引当金>

・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金は、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

$\text{勤続年数階層毎職員数} \times \text{平均俸給月額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

・恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金は、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金は、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金は、遺族補償年金の支払に備えるため、年金支給率 \times 平均給与 \times 割引率を乗じて算出し計上している。

③ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

① 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	79,546

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第 44 条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
特別保健福祉事業資金	厚生保険特別会計法 附則第 19 条	一般会計からの繰入金を原資として運用を行い、運用益をもって特別保健福祉事業を行うために設置

③ 業務費用計算書における収益の計上

資産処分損益：659 百万円

④ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収金」には、当年度末における当年度分及び過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、年金保健福祉事業資金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」は、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「未払金」には、当年度末における未払消費税等の未払額を計上している。